地域社会

方針

当社グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、当社グループらしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう、次の「社会貢献方針」（2016年7月22日制定）に基づいて地域社会貢献に取り組んでいます。

- 日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- 日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- 日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるよう、その支援態勢の充実に取り組みます。

体制

当社グループは、地域との関わりを事業所ごとの自律的活動を主体としながら、緩やかなグループ連携を行っています。地域社会との交流や地域開発などの課題は、それぞれの地域の皆様と対話をしながら解決を進めています。このような取組みは当社グループ会社・事業所の総務担当者による「グループ総務連絡会」で共有し、それぞれの地域での課題解決に役立てています。

計画

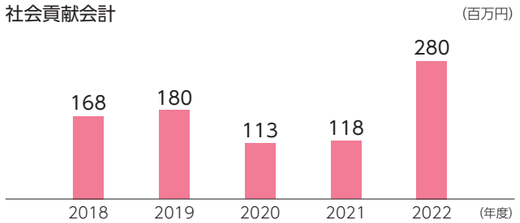
2022年度計画

- 従業員の社会貢献活動の把握・推進検討
- 各地域において文化体育事業及び教育・研究機関への支援
- 地域コミュニティーとの積極的な交流
- 警察等外部機関との協力と情報収集
- 社会貢献活動サイト報告の実施準備

社会貢献会計

2022年度は、319の地域活動プログラムに参画し、支出額は280百万円となりました。

社会貢献会計



2022年度の取組み

主な社会貢献活動

実施時期	実施事業所	実施内容
2022年　5月	日本軽金属㈱グループ技術センター	静岡市立蒲原東部こども園による津波避難訓練の実施協力
6月	㈱東陽理化学研究所	「ユースエール認定企業」としての取組み動画を公開
6月	日本軽金属㈱清水工場 東洋アルミニウム㈱ 理研軽金属工業㈱ 日軽物流	静岡市三保真崎海岸で開催された清掃活動に参加
7月	日本軽金属㈱名古屋工場	稲沢市立稲沢東小学校3年生の工場見学の受け入れ
10月	日軽新潟㈱	新潟市太郎代天曝観音（正式名称：金龍庵）の境内の除草・清掃活動を実施
11月	日本軽金属㈱蒲原製造所	近隣の静岡市立由比小学校および静岡市立由比北小学校の5年生の工場見学の受け入れ
12月	日本軽金属ホールディングス㈱	「三井不動産2022車いすラグビーSHIBUYA CUP」に団体観戦および企業ボランティアとして参加

津波避難訓練の様子

三保真崎海岸
清掃活動参加者

名古屋工場
見学受入れの様子

太郎代天曝観音境内の
除草・清掃活動参加

蒲原製造所
見学受入れの様子

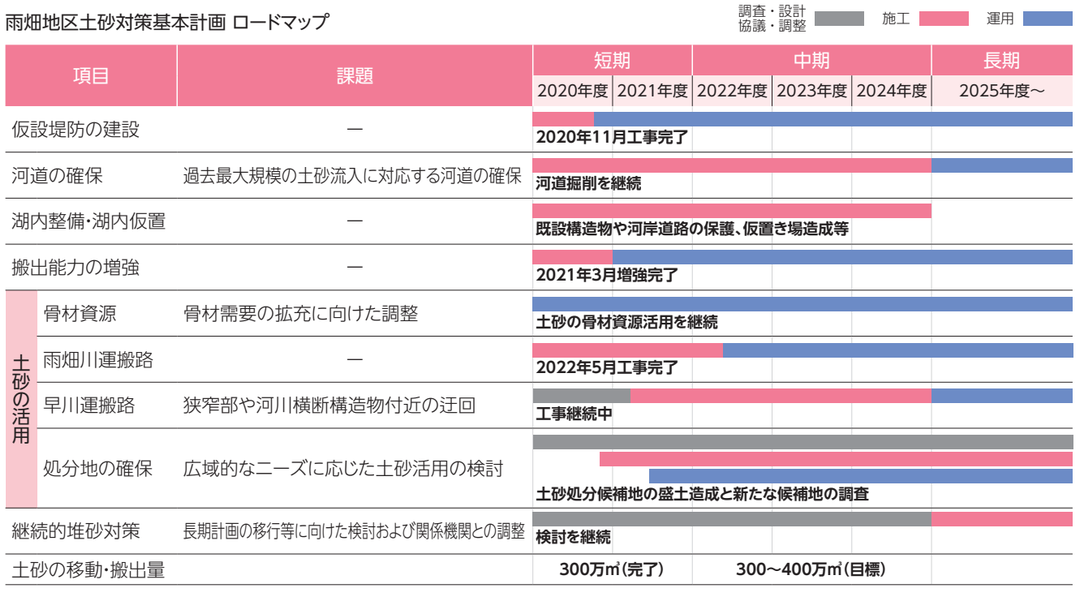
車いすラグビー大会に
企業ボランティア参加

雨畑ダム堆砂対策

当社グループの主要子会社である日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）におきまして、2019年8月の台風10号、同年10月の19号などによって発生した周辺地域への浸水被害に対し、同社は2019年9月に国土交通省（以下、国交省）、山梨県、早川町とともに『雨畑地区土砂対策検討会』を設立し、2020年4月に「雨畑ダム堆砂対策基本計画」（以下、基本計画）を策定し、国交省へ提出しました。

（注）詳しくは「雨畑ダム堆砂対策基本計画」（https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p202005070202.pdf）、をご覧ください。

雨畑地区土砂対策基本計画 ロードマップ



進捗状況

日本軽金属㈱は、2020年度より基本計画の実行を鋭意進めております。2021年度末で終了した短期計画については目標を達成し、中期計画期間となった現在も、予定通り進捗しています。

対策実行にあたり、2025年3月期までの堆砂対策費用として特別損失27,200百万円を引当計上済みです。

水力発電施設の水利使用に係る再発防止策および波木井発電所における水利権更新

当社グループの主要子会社である日本軽金属㈱は、国交省より2022年4月8日付けで「日本軽金属㈱波木井発電所等の取水量等に対する調査」の依頼を受け、同社が保有する国許可の水力発電施設（5施設）について調査を行いました。（調査対象期間 1987年～2021年）

調査の結果、2004年12月まで（推算値を含めると2007年1月まで）の取水量の超過と、2001年8月まで（推算値を含めると2003年9月まで）の放流量の不足が判明し、同期間については、国交省への取水量と放流量の報告が正しくなされていなかったことが判明しました。同社はこの調査結果をまとめ、2022年10月6日に国交省に報告し、国交省より河川法第78条に基づく通知を受領しました。

これを受け同社は同条の通知に基づき、「水利使用に係る再発防止策報告書」および「令和4年度河川法令遵守意識の徹底のための実施計画書」を、2022年11月30日に国交省へ提出しました。また、2023年2月27日には「令和5年度 河川法令遵守意識の徹底のための実施計画書」、2023年5月31日には「水利使用に係る再発防止策 令和4年度自己点検報告書」「河川法令遵守意識の徹底 令和4年度取組実績報告書」も、それぞれ提出しております。

（注）詳しくは「水利使用に係る再発防止策報告書」（https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p2022113002.pdf）、および「令和4年度河川法令遵守意識の徹底のための実施計画書」（https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p2022113003.pdf）をご覧ください。

さらに、審査中であった波木井発電所の水利権更新については、更新後の期間を5年に短縮した河川法第23条に基づく水利使用の許可を、2023年3月9日に国交省より受領いたしました。

当社並びに日本軽金属㈱は、従来より進めてきた設備改善や管理体制の整備に加え、より一層の再発防止の強化を図り、適切な管理を行ってまいります。